

平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月29日

上場会社名 川崎汽船株式会社

上場取引所 東大名福

コード番号 9107 URL <http://www.kline.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員

(氏名) 黒谷 研一

問合せ先責任者 (役職名) IR・広報グループ長

(氏名) 新井 真

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日

TEL 03-3595-5189

平成22年11月29日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|---------|-------|---------|---|---------|---|---------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 23年3月期第2四半期 | 520,358 | 29.9 | 50,008 | — | 42,849 | — | 26,329 | — |
| 22年3月期第2四半期 | 400,458 | △45.6 | △42,499 | — | △49,875 | — | △43,258 | — |

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 23年3月期第2四半期 | 34.48 | 33.05 |
| 22年3月期第2四半期 | △67.90 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-------------|-----------|---------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 23年3月期第2四半期 | 1,033,305 | 322,366 | 29.0 | 392.45 |
| 22年3月期 | 1,043,884 | 331,864 | 29.5 | 403.53 |

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 299,663百万円 22年3月期 308,121百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|----------------|--------|--------|--------|------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 22年3月期 | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 |
| 23年3月期 | — | 4.00 | — | — | — |
| 23年3月期 (予想) | — | — | — | 6.00 | 10.00 |

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 有

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|---------|------|--------|---|--------|---|--------|---|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 985,000 | 17.5 | 69,000 | — | 55,000 | — | 32,000 | — | 41.91 |

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、[添付資料]5ページ「2. その他の情報」をご覧ください）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 _____）、除外 一社（社名 _____）
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期2Q 765,382,298株 22年3月期 765,382,298株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 1,819,145株 22年3月期 1,808,450株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期2Q 763,567,378株 22年3月期2Q 637,141,073株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビューは終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成22年7月29日に公表しました、配当予想及び通期の連結業績予想を本資料において修正しています。

配当予想の修正の詳細につきましては本日発表の「剰余金の配当及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

業績予想の前提については、[添付資料]4ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご参照下さい。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------------|----|
| 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 連結経営成績に関する定性的情報 | 2 |
| (2) 連結財政状態に関する定性的情報 | 4 |
| (3) 連結業績予想に関する定性的情報 | 4 |
| 2. その他の情報 | 5 |
| (1) 重要な子会社の異動の概要 | 5 |
| (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 | 5 |
| (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 | 5 |
| (4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 | 5 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | 6 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 6 |
| (2) 四半期連結損益計算書 | 8 |
| (第2四半期連結累計期間) | 8 |
| (第2四半期連結会計期間) | 9 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 10 |
| (4) 継続企業の前提に関する注記 | 12 |
| (5) セグメント情報 | 12 |
| (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 | 14 |
| 4. 補足情報 | 15 |
| (1) 最近における四半期毎の業績の推移（連結） | 15 |
| (2) 決算説明会資料について | 16 |

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）における世界経済は、中国・インドを始めとする新興国では底堅い経済成長が持続したものの、先進国では昨年度後半から続いた緩やかな回復傾向が鈍化しました。米国では経済の回復が停滞、失業率も高止まり、景気の先行き懸念から8月には金融緩和策が実施されました。欧州では、全体としては緩やかな景気回復が続きましたが、ギリシャに続きアイルランドの財政危機が顕在化し、9月に入り金融緩和策が実施されました。この結果、円高の進行が加速し、外需を背景に回復の兆しを示してきた国内経済においては、輸出企業を中心として景況感が急速に悪化しました。

海運業を取り巻く環境は、コンテナ船においては、顧客の在庫積み増しの動きもあり、予想以上にアジア出し往航荷動きが回復しました。また、各社のエコ減速運航による船腹需要の増加もあり、運賃市況が大きく改善しました。ドライバルク船においては、中国・インドの旺盛な鉄鉱石・穀物需要を受け、傭船市況は上げ下げを繰り返しながらも中小型船を中心に底堅く推移しました。完成車の荷動きは、各国の需要の改善に伴い緩やかな回復が見られました。

当社グループは、本年1月に発表した新中期経営計画KV2010に基づき、引き続き本年度の黒字化と早期復配に向け、コンテナ船の運賃修復、エコ減速運航を始めとするコスト削減に全力を挙げ取り組みました。この結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は2,665億78百万円（前年同会計期間比580億46百万円増加）、営業利益は269億45百万円（前年同会計期間は203億69百万円の営業損失）、経常利益は222億98百万円（前年同会計期間は271億64百万円の経常損失）、四半期純利益は105億25百万円（前年同会計期間は283億69百万円の四半期純損失）となりました。

当第2四半期連結累計期間（注）としては、売上高5,203億58百万円、営業利益500億8百万円、経常利益428億49百万円、四半期純利益263億29百万円となりました。

（注）平成23年3月期第1四半期に係る連結経営成績に関する定性的情報については、平成23年3月期第1四半期決算短信（平成22年7月29日開示）をご参照下さい。

事業セグメントごとの業績概況は次の通りです。

(1) コンテナ船事業セグメント

[コンテナ船事業]

昨年度実施のコンテナ船事業構造改革のもと、余剰船舶の処分を行い、当第2四半期連結会計期間の総船腹量は前年同会計期間比で約1割削減されました。不透明な経済状況のもと、アジア/北米航路では投入船腹量を絞ったため、アジア出し北米向けの荷動きは前年同会計期間比で10%を超える伸びとなりましたが、当社積高は前年同会計期間比2%の減少となりました。北米出しアジア向けでは、荷動き減少に伴う市況の軟化に加え、コンテナ不足対策として空コンテナ持ち帰りを促進した結果、当社積高は前年同会計期間比で24%の減少となり、北米航路全体の当社積高は10%の減少となりました。欧州航路では、堅調な荷動きを背景に、冬季閑散期対策の減便終了に加え、サービスの一部再開を実施しました。以上の要因が影響した結果、アジア出し北欧州/地中海向けの当社積高は前年同会計期間比8%増加しました。北欧州/地中海出しアジア向けの当社積高は、前年同会計期間比9%減少し、欧州航路全体の当社積高は前年同会計期間比で2%の増加となりました。南北航路・アジア域内航路を合わせた当社全体の積高は、前年同会計期間比で2%の減少となりました。運賃水準は、全航路で急速に修復が進み、売上高は前年同会計期間比で約4割増加しました。円高・燃料油価格高騰等の収支悪化要因もありましたが、エコ減速運航をはじめコスト削減を進め、利益を確保しました。

以上の結果、コンテナ船事業セグメント全体では、売上高は1,284億47百万円、営業利益は172億14百万円、経常利益は166億89百万円となりました。

(2) 不定期専用船事業セグメント

[ドライバルク事業]

6月に調整局面を迎えた市況は、8月に入り中国向け鉄鉱石輸送が増加に転じたことに加え、不作となったロシア産小麦の輸出禁止を受けた輸入国の代替輸入ソースの遠隔地化と秋以降の北米積み新穀の輸送需要の期待感などから、上昇に転じました。その後、9月後半に入り、中国の国慶節を前に傭船活動が沈静下し、再び軟化傾向となりました。当社では、中長期契約の獲得に加え、水域間の市況格差を捉えた効率的配船に努めた結果、前年同会計期間比で増収減益となりました。

[自動車船事業]

世界の完成車荷動きは、緩やかながらも回復基調で推移しました。とりわけ日本/アジア出し中南米、豪州・アジア、アフリカ・中近東向け荷動きは堅調に推移しました。一方で、円高による国産車の競争力の低下などを要因とし、太宗地域である北米、欧州向けの荷動きは依然力強さを欠きました。燃料油価格の高止まりに加え、円高により収益環境は厳しさを増しましたが、荷動き増加に加え、配船の合理化・荷役費用の削減といった継続的な運航費の削減努力が奏効し、前年同会計期間比で増収となり、利益を確保しました。

[エネルギー資源輸送事業]

液化天然ガス輸送船においては、長期契約船は引続き順調に稼働しました。スポット運航船は猛暑による電力需要増加により市況が若干引き締めりましたが、大幅な収支改善には至りませんでした。油槽船においては、シングルハルトankerの退場や中国の旺盛な需要などプラス要因もありましたが、新造船の竣工や洋上備蓄に使用されていた船舶の再稼働等、供給圧力が高まったことで市況は低迷しました。前年6月以降に順次竣工したVLCC3隻による増収効果はあったものの、フリー運航船は市況低迷の影響を受けました。以上の結果、前年同会計期間比では増収となり、損失が減少しました。

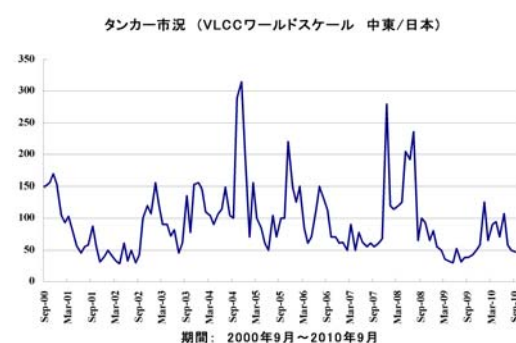
[重量物船事業]

リーマンショック以降停滞が顕著となったプロジェクト関連の大型貨物の荷動き低迷は当期も続き、スポット貨物を巡る激しい受注競争の結果、市況は低水準で推移しました。この結果、前年同会計期間比で減収となり、損失を計上しました。

[内航・フェリー事業]

石灰石・石炭の各専用船および小型貨物船は順調に稼働し、国内の定期航路においては、東京／苫小牧航路の常陸那珂港への集約効果、およびその他航路における機械関連、飲料水・宅配貨物や冷凍食品輸送需要の取り込みにより、収支は堅調に推移しました。

以上の結果、不定期専用船事業セグメント全体では、売上高は1,153億50百万円、営業利益は93億10百万円、経常利益は52億99百万円となりました。



(3) その他

[物流・港運事業]

総合物流分野においては、航空貨物の荷動きは引き続き堅調に推移したものの、日本発貨物の回復によりスペース不足が生じたことに伴う仕入れコスト上昇分の運賃への転嫁が充分でなく、また、道路貨物運送分野ではガソリン価格の高止まりもあり、それぞれ収支への寄与は限定的でしたが、港湾輸送等その他の分野が収支を下支えし、前年同会計期間比で増収増益となりました。

その他事業においては、売上高は全体で227億80百万円、営業利益は16億32百万円、経常利益は15億2百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の資産の部は、投資有価証券の時価の低下等により前期末に比べ105億78百万円減少し1兆333億5百万円となりました。

負債の部では、借入金の減少等により前期末に比べ10億80百万円減少し7,109億39百万円となりました。

純資産の部は、利益剰余金の増加及び投資有価証券の時価低下に係る評価差額金等により前期末に比べ94億98百万円減少し3,223億66百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

コンテナ船事業セグメントにおいては、欧州での金融不安、米国における住宅販売不振、失業率の高止まり等の懸念要因がある中、今後の需給動向を注視し、輸送需要に合わせた船隊規模の調整による運航費削減、減速運航を含めた徹底したコスト削減運動の強化により、収支改善に努めます。

不定期専用船事業セグメントにおいては、ドライバルク事業の市況は、10月以降の鉄鉱石価格の下落見通しにより、中国向け鉄鉱石輸送が活発化する期待がある一方、中国政府主導による生産抑制策が本格化し、鉄鉱石輸入量が伸び悩む懸念もあることから、大型船市況は一進一退となると見込んでいます。中小型船については、中国・インド向けの旺盛な電力炭輸送需要や、北米積み穀物輸送の開始及びロシアの小麦輸出禁止による輸入国の代替輸送需要の影響などから、市況は底堅く推移すると見込んでいます。

自動車船事業の荷動きは上半期と同様に緩やかな回復傾向が続くものと思われませんが、世界景気の不透明感、歴史的な円高水準など懸念材料も拡大しつつあり、引き続き配船の合理化、運航費削減に加え、柔軟性のある船腹調整を実施し収支の改善に努めます。

エネルギー資源輸送事業は、液化天然ガス輸送船においては、長期契約船は安定稼動が見込まれ、スポット市況は上期の上向き基調を冬場の需要増が引き継ぎ、船腹需給は引き締まり、収支面で徐々に好影響が出るものと見込まれます。油槽船においては、冬場の需要期入りを背景に市況は徐々に回復すると思われるものの、新造船の竣工による船腹供給圧力は依然として高く、市況は大幅な回復には至らないものと見込みます。

重量物船事業は、スポット貨物の荷動きに回復が見られ、市況も下げ止まりつつあります。来期以降の大型プロジェクト再開を受けて輸送需要が増えており、本年末から順次竣工する大型新造船投入効果を加え、収支改善を見込んでいます。

内航・フェリー事業は引き続き堅調に推移する見込みで、安定輸送量の確保を目指すとともに定期航路網の見直しを含めた配船効率化および営業活動の強化に努めます。

その他事業においては、物流・港運事業は、総合物流分野で航空会社の更なる減便等による仕入れコストの上昇が懸念されますが、その他の分野は引き続き堅調に推移し、安定的な利益を確保できる見込みです。

以上の通り、海運業を取り巻く事業環境は、需給面、為替、金利動向も含め予断を許さない状況にありますが、更なる合理化とコスト削減によって収支改善に努めます。

なお、第3四半期以降の為替レートについては1ドル=80円、燃料油価格はトン当たり470ドルを想定しています。

配当につきましては、上半期の業績が当初の予想を上回り、通期業績の見通しも当初の予想を上回る見込みとなりましたので、前回発表予想より中間は1株当たり1.5円増の4円、期末は1株当たり3円増の6円(前期実績は中間、期末とも無配)と予想を修正致します。年間配当金としては、前回発表予想より1株当たり4.5円増の10円となります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっています。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

（「資産除去債務に関する会計基準」の適用）

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しています。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益が1百万円、経常利益が10百万円、税金等調整前四半期純利益が382百万円減少しています。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は軽微です。

（「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用）

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しています。

これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

（「企業結合に関する会計基準」の適用）

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しています。

（四半期連結損益計算書における表示方法の変更）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用に伴い、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しています。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日) |
|---------------|-------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 94,370 | 96,059 |
| 受取手形及び営業未収金 | 84,863 | 76,674 |
| 短期貸付金 | 1,855 | 9,557 |
| 有価証券 | 24,998 | 0 |
| 原材料及び貯蔵品 | 26,390 | 26,510 |
| 繰延及び前払費用 | 31,465 | 27,081 |
| その他流動資産 | 13,176 | 25,934 |
| 貸倒引当金 | △357 | △493 |
| 流動資産合計 | 276,763 | 261,325 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 船舶（純額） | 374,660 | 369,830 |
| 建物及び構築物（純額） | 26,429 | 26,874 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 7,628 | 8,608 |
| 土地 | 30,961 | 30,995 |
| 建設仮勘定 | 130,821 | 146,401 |
| その他有形固定資産（純額） | 6,337 | 7,151 |
| 有形固定資産合計 | 576,837 | 589,861 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 5,955 | 7,392 |
| その他無形固定資産 | 6,292 | 6,562 |
| 無形固定資産合計 | 12,248 | 13,955 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 97,193 | 112,916 |
| 長期貸付金 | 13,049 | 19,067 |
| その他長期資産 | 58,303 | 52,324 |
| 貸倒引当金 | △1,089 | △5,565 |
| 投資その他の資産合計 | 167,456 | 178,741 |
| 固定資産合計 | 756,542 | 782,558 |
| 資産合計 | 1,033,305 | 1,043,884 |

(単位:百万円)

| | 当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日) |
|--------------|-------------------------------|--|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び営業未払金 | 71,005 | 70,310 |
| 短期借入金 | 60,744 | 61,960 |
| 未払法人税等 | 2,930 | 3,189 |
| 引当金 | 1,649 | 1,627 |
| その他流動負債 | 53,270 | 53,865 |
| 流動負債合計 | 189,599 | 190,954 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 90,140 | 90,329 |
| 長期借入金 | 332,866 | 348,767 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 2,633 | 2,633 |
| 特別修繕引当金 | 16,095 | 17,770 |
| その他の引当金 | 9,709 | 10,011 |
| その他固定負債 | 69,895 | 51,554 |
| 固定負債合計 | 521,339 | 521,065 |
| 負債合計 | 710,939 | 712,019 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 65,031 | 65,031 |
| 資本剰余金 | 49,876 | 49,876 |
| 利益剰余金 | 256,359 | 229,661 |
| 自己株式 | △952 | △949 |
| 株主資本合計 | 370,314 | 343,619 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 217 | 8,545 |
| 繰延ヘッジ損益 | △50,503 | △28,936 |
| 土地再評価差額金 | 2,044 | 2,044 |
| 為替換算調整勘定 | △22,409 | △17,151 |
| 評価・換算差額等合計 | △70,650 | △35,498 |
| 少数株主持分 | 22,703 | 23,743 |
| 純資産合計 | 322,366 | 331,864 |
| 負債純資産合計 | 1,033,305 | 1,043,884 |

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) |
|-------------------------------|---|---|
| 売上高 | | |
| 海運業収益及びその他の営業収益 | 400,458 | 520,358 |
| 売上原価 | | |
| 海運業費用及びその他の営業費用 | 409,589 | 437,980 |
| 売上総利益又は売上総損失(△) | △9,130 | 82,377 |
| 販売費及び一般管理費 | 33,368 | 32,368 |
| 営業利益又は営業損失(△) | △42,499 | 50,008 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 590 | 370 |
| 受取配当金 | 1,092 | 970 |
| 為替差益 | 1,158 | — |
| その他営業外収益 | 1,450 | 819 |
| 営業外収益合計 | 4,291 | 2,159 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 4,099 | 4,290 |
| 持分法による投資損失 | 723 | 175 |
| 為替差損 | — | 4,595 |
| デリバティブ解約損 | 5,952 | — |
| その他営業外費用 | 891 | 256 |
| 営業外費用合計 | 11,667 | 9,318 |
| 経常利益又は経常損失(△) | △49,875 | 42,849 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 4,827 | 3,892 |
| 投資有価証券売却益 | 0 | — |
| 特別修繕引当金戻入額 | 3,893 | — |
| その他特別利益 | 14 | 1,268 |
| 特別利益合計 | 8,736 | 5,161 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 685 | — |
| 投資有価証券評価損 | — | 1,226 |
| 備船解約金 | 3,297 | — |
| 造船契約変更損 | 11,336 | — |
| その他特別損失 | 2,499 | 4,265 |
| 特別損失合計 | 17,818 | 5,491 |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△) | △58,957 | 42,519 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2,150 | 2,954 |
| 法人税等調整額 | △20,249 | 12,510 |
| 法人税等合計 | △18,098 | 15,465 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | — | 27,054 |
| 少数株主利益 | 2,399 | 724 |
| 四半期純利益又は四半期純損失(△) | △43,258 | 26,329 |

(第2四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日) | 当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日) |
|-------------------------------|---|---|
| 売上高 | | |
| 海運業収益及びその他の営業収益 | 208,531 | 266,578 |
| 売上原価 | | |
| 海運業費用及びその他の営業費用 | 212,026 | 223,559 |
| 売上総利益又は売上総損失(△) | △3,494 | 43,018 |
| 販売費及び一般管理費 | 16,875 | 16,072 |
| 営業利益又は営業損失(△) | △20,369 | 26,945 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 325 | 219 |
| 受取配当金 | 401 | 290 |
| 法人税等還付加算金 | 438 | — |
| その他営業外収益 | 504 | 336 |
| 営業外収益合計 | 1,669 | 847 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 2,239 | 2,063 |
| 持分法による投資損失 | 442 | 99 |
| 為替差損 | 265 | 3,250 |
| デリバティブ解約損 | 5,163 | — |
| その他営業外費用 | 353 | 80 |
| 営業外費用合計 | 8,465 | 5,494 |
| 経常利益又は経常損失(△) | △27,164 | 22,298 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 899 | — |
| 特別修繕引当金戻入額 | 3,066 | 434 |
| 備船解約金 | — | 414 |
| その他特別利益 | 8 | 219 |
| 特別利益合計 | 3,974 | 1,068 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 659 | — |
| 投資有価証券評価損 | — | 1,226 |
| 備船解約金 | 723 | — |
| 造船契約変更損 | 11,336 | — |
| 損害賠償金 | — | 1,043 |
| その他特別損失 | 2,073 | 2,387 |
| 特別損失合計 | 14,792 | 4,657 |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△) | △37,982 | 18,709 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 816 | 1,652 |
| 法人税等調整額 | △11,651 | 5,964 |
| 法人税等合計 | △10,835 | 7,617 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | — | 11,092 |
| 少数株主利益 | 1,221 | 566 |
| 四半期純利益又は四半期純損失(△) | △28,369 | 10,525 |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) |
|-------------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△) | △58,957 | 42,519 |
| 減価償却費 | 22,394 | 22,584 |
| 退職給付引当金の増減額(△は減少) | △408 | △45 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(△は減少) | △173 | △255 |
| 特別修繕引当金の増減額(△は減少) | △2,870 | △1,618 |
| 受取利息及び受取配当金 | △1,682 | △1,340 |
| 支払利息 | 4,099 | 4,290 |
| デリバティブ解約損 | 5,952 | — |
| 傭船解約金 | 3,297 | — |
| 造船契約変更損 | 11,336 | — |
| 投資有価証券売却損益(△は益) | △0 | — |
| 有形固定資産売却損益(△は益) | △4,142 | △3,809 |
| 投資有価証券評価損益(△は益) | — | 1,226 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | 11,246 | △10,481 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | 2,332 | 2,218 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | △5,916 | △263 |
| その他の流動資産の増減額(△は増加) | △5,526 | △4,464 |
| その他の流動負債の増減額(△は減少) | — | 8,744 |
| その他 | 3,007 | 3,415 |
| 小計 | △16,010 | 62,719 |
| 利息及び配当金の受取額 | 1,584 | 1,276 |
| 利息の支払額 | △3,886 | △4,361 |
| デリバティブ解約に伴う支払額 | △788 | — |
| 傭船解約に伴う支払額 | △3,297 | — |
| 造船契約変更に伴う支払額 | △480 | — |
| 法人税等の支払額 | △3,198 | △3,184 |
| 法人税等の還付額 | 16,937 | — |
| その他 | — | △40 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △9,140 | 56,410 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有価証券及び投資有価証券の取得による支出 | △4,007 | △1,995 |
| 有価証券及び投資有価証券の売却による収入 | 537 | 405 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △79,701 | △72,534 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 42,716 | 51,060 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △732 | △475 |
| 長期貸付けによる支出 | △3,289 | △339 |
| 長期貸付金の回収による収入 | 9,138 | 5,424 |
| その他 | △6,935 | 461 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △42,274 | △17,992 |

(単位:百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) |
|-----------------------|---|---|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(△は減少) | 1,608 | △4,251 |
| コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少) | △14,000 | △9,000 |
| 長期借入れによる収入 | 62,695 | 33,611 |
| 長期借入金返済等に係る支出 | △25,692 | △33,020 |
| 社債の発行による収入 | 35,110 | — |
| 社債の償還による支出 | — | △189 |
| 配当金の支払額 | △21 | △12 |
| 少数株主への配当金の支払額 | △2,311 | △130 |
| 少数株主からの払込みによる収入 | 346 | — |
| その他 | △1 | △3 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 57,734 | △12,996 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 632 | △2,769 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 6,951 | 22,651 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 69,700 | 92,122 |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 | 143 | 285 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 76,795 | 115,059 |

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)

(単位:百万円)

| | 海運業 | 物流・港運 事業 | その他の 事業 | 計 | 消去又は 全社 | 連 結 |
|---------------------------|----------|-------------|------------|----------|------------|----------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 181,393 | 21,961 | 5,176 | 208,531 | — | 208,531 |
| (2) セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 1,669 | 11,204 | 9,436 | 22,310 | (22,310) | — |
| 計 | 183,063 | 33,165 | 14,613 | 230,842 | (22,310) | 208,531 |
| 営業費用 | 204,794 | 32,310 | 14,127 | 251,232 | (22,331) | 228,901 |
| 営業利益(又は営業損失) | (21,730) | 854 | 485 | (20,390) | 20 | (20,369) |
| 経常利益(又は経常損失) | (28,116) | 500 | 327 | (27,288) | 123 | (27,164) |

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

(単位:百万円)

| | 海運業 | 物流・港運 事業 | その他の 事業 | 計 | 消去又は 全社 | 連 結 |
|---------------------------|----------|-------------|------------|----------|------------|----------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 347,335 | 42,162 | 10,960 | 400,458 | — | 400,458 |
| (2) セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 5,060 | 22,402 | 20,171 | 47,635 | (47,635) | — |
| 計 | 352,396 | 64,564 | 31,132 | 448,093 | (47,635) | 400,458 |
| 営業費用 | 398,001 | 63,133 | 29,497 | 490,632 | (47,674) | 442,957 |
| 営業利益(又は営業損失) | (45,604) | 1,431 | 1,635 | (42,538) | 38 | (42,499) |
| 経常利益(又は経常損失) | (52,430) | 1,054 | 1,467 | (49,908) | 32 | (49,875) |

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、海運業を中核とする海運企業グループであり、経済的特徴、サービスの内容、提供方法、市場及び顧客の種類を勘案し、コンテナ船事業、不定期専用船事業の2つを報告セグメントとしています。なお、不定期専用船事業セグメントにはドライバルク事業、自動車船事業、エネルギー資源輸送事業、重量物船事業、内航・フェリー事業を集約しています。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

（単位：百万円）

| | コンテナ船 | 不定期専用船 | その他(注)1 | 調整額(注)2 | 四半期連結損益 計算書計上額 (注)3 |
|-----------------------|---------|---------|---------|----------|---------------------------|
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客に対する売上高 | 240,713 | 233,771 | 45,873 | — | 520,358 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 975 | 950 | 21,285 | (23,211) | — |
| 計 | 241,689 | 234,721 | 67,159 | (23,211) | 520,358 |
| セグメント利益 | 25,559 | 17,014 | 2,175 | (1,899) | 42,849 |

(注) 1. その他には、主に物流・港運事業が含まれています。

2. セグメント利益の調整額△1,899百万円には、セグメント間取引消去△126百万円と各報告セグメントに配分していない全社費用△1,772百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っていません。

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

（単位：百万円）

| | コンテナ船 | 不定期専用船 | その他(注)1 | 調整額(注)2 | 四半期連結損益 計算書計上額 (注)3 |
|-----------------------|---------|---------|---------|----------|---------------------------|
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客に対する売上高 | 128,447 | 115,350 | 22,780 | — | 266,578 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 550 | 478 | 11,612 | (12,641) | — |
| 計 | 128,997 | 115,828 | 34,392 | (12,641) | 266,578 |
| セグメント利益 | 16,689 | 5,299 | 1,502 | (1,193) | 22,298 |

(注) 1. その他には、主に物流・港運事業が含まれています。

2. セグメント利益の調整額△1,193百万円には、セグメント間取引消去△75百万円と各報告セグメントに配分していない全社費用△1,118百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っていません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しています。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 最近における四半期毎の業績の推移（連結）

平成23年3月期

| | 第1四半期 22年4月～22年6月 | 第2四半期 22年7月～22年9月 | 第3四半期 22年10月～22年12月 | 第4四半期 23年1月～23年3月 |
|--------------|----------------------|----------------------|------------------------|----------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 売上高 | 253,780 | 266,578 | | |
| 営業損益 | 23,063 | 26,945 | | |
| 経常損益 | 20,551 | 22,298 | | |
| 税金等調整前四半期純損益 | 23,809 | 18,709 | | |
| 四半期純損益 | 15,803 | 10,525 | | |
| | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 1株当たり四半期純損益 | 20.70 | 13.78 | | |
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 総資産 | 1,058,472 | 1,033,305 | | |
| 純資産 | 331,384 | 322,366 | | |
| | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 1株当たり純資産 | 403.09 | 392.45 | | |

平成22年3月期

| | 第1四半期 21年4月～21年6月 | 第2四半期 21年7月～21年9月 | 第3四半期 21年10月～21年12月 | 第4四半期 22年1月～22年3月 |
|--------------|----------------------|----------------------|------------------------|----------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 売上高 | 191,926 | 208,531 | 212,503 | 225,070 |
| 営業損益 | △22,129 | △20,369 | △10,362 | 787 |
| 経常損益 | △22,710 | △27,164 | △14,632 | △1,764 |
| 税金等調整前四半期純損益 | △20,974 | △37,982 | △23,857 | △13,540 |
| 四半期純損益 | △14,889 | △28,369 | △18,727 | △6,735 |
| | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 1株当たり四半期純損益 | △23.37 | △44.53 | △29.39 | △10.07 |
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 総資産 | 1,017,044 | 1,015,804 | 1,005,654 | 1,043,884 |
| 純資産 | 337,093 | 297,671 | 281,145 | 331,864 |
| | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 1株当たり純資産 | 492.31 | 431.06 | 404.22 | 403.53 |

(2) 決算説明会資料について

2010年10月29日開催の決算説明会の資料を、弊社ホームページ上に掲載しています。

(弊社（川崎汽船）ホームページ)

<http://www.kline.co.jp>

(投資家情報)

<http://www.kline.co.jp/ir/index.html>

(決算説明会資料)

<http://www.kline.co.jp/ir/info.html>